

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名
1款 1項 1目
下水道整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	6
10	4
34	4,6
35	2,5
38	1

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 31
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和2年度	53,557,031	15,000,000		15,637	31,145,000	7,396,394
補助事業	27,082,134				11,453,000	15,629,134
単独事業	26,474,897	補助率 %		15,637	19,692,000	6,767,260
令和元年度	50,483,726	11,077,000		15,187	33,877,000	5,514,539
増△減	3,073,305	3,923,000	0	450	△ 2,732,000	1,881,855

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業費	43,106,885	45,845,919	49,001,695
企業債+損益勘定留保資金等	27,950,398	31,779,448	36,850,758	
決算	事業費	30,894,913	40,236,270	41,091,073
企業債+損益勘定留保資金等	21,321,576	26,864,999	28,919,964	

歳出	令和3年度	令和4年度
	事業費	53,557,031
企業債+損益勘定留保資金等	38,541,394	38,541,394

方針に関する決裁 種別()
有 (横浜市下水道事業中期経営計画2018) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
社会生活の基盤維持と良好な環境の創出に向けて、下水道事業を計画的かつ着実に推進します。
1 下水道施設の維持管理・再整備
2 地震や大雨に備える防災・減災
3 良好な水環境の創出
4 エネルギー対策・地球温暖化対策
5 技術開発

【実績の推移・今後見込み】

施策	メニュー	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
		実績	実績	見込	見込
下水道管の再整備	再整備区域の再整備【累計】	2.6%	4.3%	6.0%	9.2%
水再生センター・ポンプ場等の再整備	主要設備の再整備【累計】	39%	39%	40%	42%
	土木施設の再整備(覆蓋)【単年】	6箇所	4箇所	2箇所	7箇所
	土木施設の再整備(防食)【単年】	10箇所	7箇所	6箇所	15箇所
災害時下水直結式仮設トイレの整備	地域防災拠点への設置【箇所【累計】	36%	46%	58%	69%
地域防災拠点等流末枝線下水道の整備	地域防災拠点の流末枝線耐震化【累計】	42%	43%	50%	54%
緊急輸送路等の下水道管の耐震化	緊急輸送路下の下水道管耐震化【単年】	2.6km	2.4km	2.4km	2.4km
雨水幹線等の整備	50mm/hr整備地区【累計】	83地区	106地区	107地区	115地区
	60mm/hr整備地区【累計】	33地区	36地区	37地区	38地区
横浜駅周辺地区における下水道整備		推進	推進	推進	推進
グリーンインフラの活用 (雨水保水・浸透機能の強化、 水循環機能の強化)	雨水浸透ますの整備【単年】	507個	700個	250個	100個
下水処理機能の向上	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理施設の導入【累計】	54%	59%	60%	65%
合流式下水道の改善	雨水吐の改良(スクリーンの設置)【累計】	34%	64%	83%	90%

【事業費の内訳】

	H29年度予算	H30年度予算	R元年度予算	R2年度予算	説明
使用料対象事業費	29,734,074	30,641,469	31,836,679	33,295,817	料金収入等で負担するもの：汚水
使用料対象外事業費	16,111,845	18,360,226	18,647,047	20,261,214	市税等で負担するもの：雨水
合計	45,845,919	49,001,695	50,483,726	53,557,031	
国	14,046,470	12,126,882	11,077,000	15,000,000	
企業債	28,629,000	32,304,000	33,877,000	31,145,000	
その他	20,001	24,055	15,187	15,637	
損益勘定留保資金等	3,150,448	4,546,758	5,514,539	7,396,394	

【事業スケジュール】

昭和25年～

【事業開始年度】

昭和25年

【根拠法令】

下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市環境創造局事業排水指導要綱 等

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 富永 裕之	係長 中島 智彦	係 田村 祐紀
--------------------	-------------	-------------	------------